

5 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,029	リース債務(短期)	0
有価証券	1,000	引当金	
その他の流動資産	1	賞与引当金	1
流動資産合計	5,030	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	
減価償却累計額	△ 1	退職給付引当金	27
その他の有形固定資産	2	固定負債合計	27
減価償却累計額	△ 1	負債合計	28
有形固定資産合計	1	<b>(純資産の部)</b>	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	2,860
投資有価証券	1,000	地方公共団体出資金	1,438
敷金・保証金	1	民間出資金	1,523
その他の投資その他の資産	0	資本金合計	5,821
投資その他の資産合計	1,000	II 利益剰余金	
固定資産合計	1,002	前中期目標期間繰越積立金	152
		積立金	12
		当期末処分利益	18
		(うち当期総利益)	(18)
		利益剰余金合計	182
		純資産合計	6,003
資産合計	6,032	負債純資産合計	6,032

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	8	貸付事業収入	
直接業務費	1	貸付金利息	-
管理業務費	5	事業収入合計	-
賞与引当金繰入	1	退職給付引当金戻入	6
減価償却費	0	財務収益	
一般管理費合計	14	受取利息	0
		有価証券利息	9
財務費用	0	財務収益合計	9
経常費用合計	14	経常収益合計	15
経常利益	1		
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	0	厚生年金基金代行返上益	16
退職給付会計基準改正に伴う調整額	4	退職給付引当金戻入	5
臨時損失合計	4	臨時利益合計	21
当期純利益	18		
当期総利益	18		

1. 貸借対照表

- 平成27年度末における資産総額は60億32百万円(10百万円減)である。主な内訳は、現金及び預金が40億29百万円(40億1百万円増)、有価証券が10億円(45億10百万円減)、投資有価証券が10億円(5億円増)である。
- 負債総額は28百万円(28百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金27百万円(27百万円減)である。
- 純資産総額は60億3百万円(18百万円増)である。主な内訳は、政府及び都道府県等からの出資金58億21百万円(増減なし)、利益剰余金1億82百万円(18百万円増)である。

2. 損益計算書

- 平成27年度の経常費用は14百万円(6百万円減)、経常収益は15百万円(17百万円減)で、これに臨時損失及び臨時利益を加味した結果、当期総利益が18百万円(6百万円増)となった。
- この利益が増加となった主な要因は、
  - 平成27年度貸付けが無かったことにより貸付金利息収入は0円(1百万円減)となったが、
  - 運用平均残高の増加等により財務収益が9百万円(2百万円増)となったこと、
  - 退職給付会計基準改正に伴う調整額(4百万円増)の支出があったものの、
  - 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(16百万円増)及び退職給付引当金戻入(5百万円増)の収入があったこと等による。